

株 主 通 信

2017年
冬号



三井物産株式会社

目次

ページ

- 2 株主の皆さまへ
- 4 財務ハイライト
- 6 2018年3月期上半期のあしあと
- 8 国創りへの貢献
- 12 新たな価値創造への挑戦
- 16 ブッサンジンがゆく
- 18 持続的成長に向けた取り組み
- 19 編集部だより



MITSUI & CO.

証券コード 8031

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。



「順調な進捗」

好調な上半期決算

2018年3月期上半期の決算は、中核分野である金属資源・エネルギーや機械・インフラに加えて鉄鋼製品が堅調であったことから、利益・基礎営業キャッシュ・フローとも非常に順調な進捗となりました。同時に、課題案件の対応を含め、将来の収益基盤強化に向けた足場固めを進めました。この結果、通期の利益予想を4,000億円、基礎営業キャッシュ・フローを6,000億円に上方修正しましたので、この新たな目標の達成に向けて引き続き全力で経営にあたります。

強固な収益基盤づくりと 既存事業の徹底強化

上半期の決算を牽引した中核分野においては、事業全般が堅調であったことに加えて、すでに強靱なキャッシュ創出力を有する既存資産のさらなる競争力強化を進めたほか、資産リサイクルも進捗しました。また、モザンビークにおける炭鉱・インフラ事業や、現在建設中の米国LNG事業、世界各地での発電事業などの着実な立ち上げを進めるとともに、サプライチェーンの強化と総合力発揮によるトレーディングの拡充等により、資源価格の上昇に依存しない収益拡大を目指します。



三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫

成長分野の確立

当社の掲げる4つの成長分野のうち、当上半期では特にモビリティ分野とヘルスケア分野にて進展がありました。モビリティ分野では、英国旅客鉄道運行事業の運営権獲得や、台湾におけるショッピングセンター事業と駅等商業施設の開発・運営事業への参画を発表しました。また、ヘルスケア分野では、当社が出資する病院グループや医療機器メーカー、医療情報サービス提供会社の間で事業のシナジー効果拡大が加速しています。今後も、人口増加や高齢化、都市化や所得水準の向上に伴い増大するさまざまな社会ニーズに対応し、その発展に貢献していきます。

成長に向けた挑戦を支える 経営基盤の強化

さまざまな挑戦を続けていくためには、それを支える強固な経営基盤が不可欠です。取締役会の多様性を拡大し、透明性や実効性の向上を通じたガバナンスの強化も着実に進めています。また、さまざまな挑戦を担う真の主役は、当社最大の強みである社員にほかなりません。「働き方改革」を通じて多様なプロ人材がその能力を最大限に発揮できるよう、柔軟かつ生産性の高い働き方を担保する諸施策の導入を積極的に進めています。

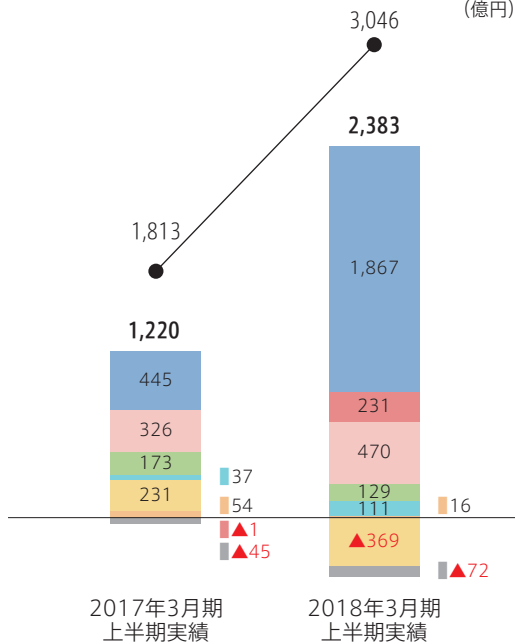
今後とも株主の皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。



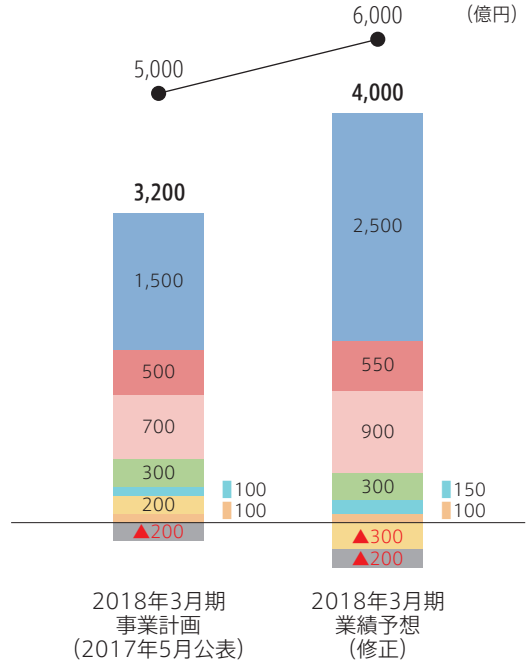
財務ハイライト

2018年3月期上半期連結決算・2018年3月期業績予想

上半期利益* (セグメント別)

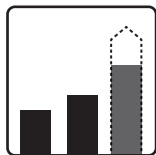


年間業績予想 (セグメント別)



※ 本資料では上半期累計の「四半期利益(親会社の所有者に帰属)」を「上半期利益」と表記しています

- 金属資源 ■ エネルギー ■ 機械・インフラ ■ 化学品 ■ 鉄鋼製品 ■ 生活産業 ■ 次世代・機能推進 ■ その他、調整・消去
- 基礎営業キャッシュ・フロー=営業活動に係るキャッシュ・フロー — 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー



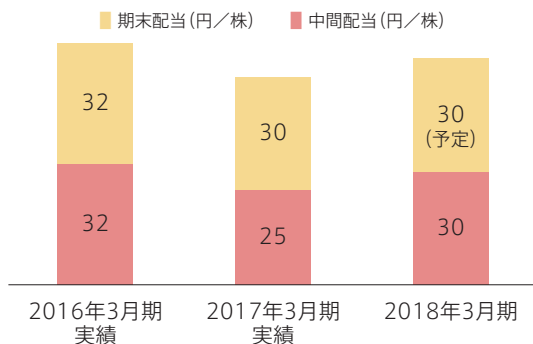
2018年3月期の上半期利益は前年同期比で大幅増益。

業績予想を上方修正し、事業計画比800億円増の4,000億円を見込む。

2018年3月期の上半期利益は、前年同期比1,163億円増益の2,383億円となりました。当社の中核分野の一つである金属資源・エネルギーは、堅調な市況に加え、Valeparの再編に伴う評価益により合計1,654億円の増益となったほか、機械・インフラでも144億円の増益となりました。一方生活産業では、ブラジル穀物集荷・販売事業関連損失を主因に600億円の減益となりました。この結果を踏まえ、年間の業績予想を4,000億円に上方修正しました。

また、基礎営業キャッシュ・フローについても、2018年3月期の事業計画5,000億円に対し、上半期では3,046億円の獲得と高進捗となりました。資源価格の上昇や配当金の受取増加に加えて、鉄鋼製品や機械・インフラでトレーディングが好調であることが主な要因です。この結果、基礎営業キャッシュ・フローの通期予想を上方修正し、1,000億円増加の6,000億円としました。

配当



	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期 (予定)
年間配当額/株	64円	55円	60円

キャッシュ・フロー・アロケーション実績及び資産リサイクル・投融资実績(2018年3月期上半期)

		2018年3月期 上半期実績	主な案件
キャッシュ・イン	基礎営業 キャッシュ・フロー*1	3,050億円	
	資産リサイクル	1,850億円	[金属資源] SUMIC 清算に伴う貸付金の回収 [エネルギー] Marcellus 一部売却 [機械・インフラ] IPP 事業貸付金回収、英国揚水発電事業売却 [生活産業] 国内ビル売却
キャッシュ・アウト	投融资*2	▲2,850億円	[金属資源] 豪州鉄鉱石・石炭事業 [エネルギー] 石油・ガス開発、米国 Cameron LNG [モビリティ] PTL 社追加出資 [ヘルスケア] 米国ヘルスケア専門職派遣事業 [リテール・サービス] 米国シニア住宅事業
	中間配当	▲525億円	
中間配当後のフリー・キャッシュ・フロー		1,525億円	

※ 一部概算金額を記載しています

*1 営業活動に係るキャッシュ・フロー-運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー *2 定期預金の増減は除く



2018年3月期の予定年間配当金は60円で据え置き、中間配当金は30円。 追加還元は、順調なキャッシュ創出を踏まえ、今後総合的に判断。

2018年3月期の年間配当金は、前期より1株あたり5円増配し60円を予定、中間配当金はその半分の30円としました。中期経営計画期間は、株主の皆さまに安心して株式を保有いただけるよう、年間配当総額1,000億円(2017年11月時点での発行済み株式数で計算した場合、1株あたり57円)の下限配当を設定しています。フリー・キャッシュ・フローの積み上げは順調に進捗しており、追加還元については今後の状況を踏まえ、総合的に判断してまいります。

2018年 3月期上半期の

2017年4月 - 2017年9月

あしあと

※本頁記載の日付は、ウェブサイトにおけるリリース
またはトピックスの掲載日としています。



「国創りへの貢献」

三井物産らしさとは、国・地域の産業構造に深く入り込み、その国・地域の根幹を担う事業を創造していくことです。当社ならではの事業を通じた国創り・産業振興についてお伝えします。▶P.8-11

2017

- 4月 3日 **ヨルダンで新規太陽光発電事業の参画発表式典を開催** ① **「国創りへの貢献」 P.8-11**
- 4月11日 タブレット端末付ショッピングカート「ショピモ」本格展開に向け、事業会社を設立 ②
- 4月24日 サーモンの日本陸上養殖事業に参画
- 4月27日 ロシアの製薬会社への参画合意
- 5月11日 豪州キッパーガス・コンデンセート田が生産開始
- 5月12日 北海道苫小牧市での木質バイオマス発電所の営業運転を開始
- 6月20日 カンボジアの大手携帯通信事業者へ出資
- 7月 5日 米国ヘルスケア人材派遣企業の買収
- 7月18日 ベルーの肥料販売会社へ出資
- 7月27日 世界に先駆けて国際間水素サプライチェーン実証事業に本格着手 ③

「新たな価値創造への挑戦」

当社の「強み」を発揮することで、社会的問題を解決し、社会と共に成長していく。その取り組みについてお伝えします。▶P.12-15



4



9

5



7



6

8



「ブッサンジンがゆく」

心と心をつなぎつけ、
豊かなシニアライフをつくり出す ▶P.16-17

当社の最大の強みは一人ひとりの社員。世界中で躍動する「多様なプロ人材」をご紹介します。

8月 8日 台湾におけるショッピングセンター事業と駅等商業施設の開発・運営事業への参画 4

8月10日 英国における旅客鉄道運行事業の運営権獲得 5 「新たな価値創造への挑戦」 P.12-15

8月15日 米国クロスデバイスソリューションの最大手と資本業務提携

8月31日 メキシコ発電事業でデジタル・ツイン実証実験を開始 6

9月 4日 インドの分散電源事業者への出資に関する契約調印式を実施

9月 8日 北米におけるトラックリース・レンタル事業およびロジスティクス事業会社の持分追加取得 7

9月21日 米国物流施設開発事業への参画

三井物産 × 米国 AES 社が発電所建設 ヨルダン国営電力公社へ電力供給



天然ガス焼き発電所
2006年 受注
2008年 商業運転開始



ディーゼルエンジン火力発電所
2012年 受注
2014年 商業運転開始



国創りへの貢献



ヨルダン

生活を変える、太陽の恵み 環境、経済、社会に貢献する再生可能エネルギー

高い経済成長率を背景にエネルギー自給率の向上が課題となっているヨルダン。長きにわたりヨルダンとの信頼関係を深めてきた当社はそうした同国のニーズに応え、当社3件目となる独立系発電事業 (IPP) 案件として新規太陽光発電事業を受注。これまでの案件とあわせて同国総発電容量の約18%に相当する電力供給を可能にします。

再生可能エネルギーの取り組みを通じて同国の経済活動や市民生活向上に貢献する当社の活動を紹介します。



当案件で発揮される当社の強み

- 再生可能エネルギー事業に関する知見
- 長年にわたるヨルダンとの信頼関係



太陽光発電所

2017年 受注

2019年 商業運転開始(予定)

3件の総発電容量は
＝ 約700MW
同国総発電容量の
約18%

電力供給を通じて経済活動・市民生活向上に貢献

ヨルダンでは、伸び続ける電力需要をまかなうとともに再生可能エネルギーの導入を促進するため、2020年までに約1,600MWの再生可能エネルギーを導入することを目標に、「再生可能エネルギー法」を制定しています。

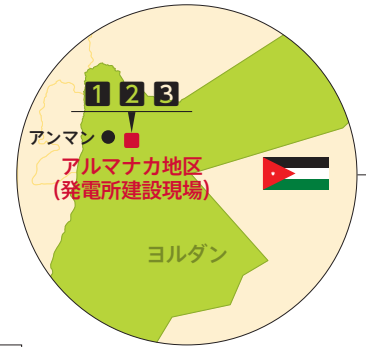
当社はIPP事業者として世界各国に発電資産を保有し、電力事業の開発・運営を展開しており、そうした知見を生かすことでヨルダンの経済活動・市民の生活向上に貢献できるものと判断。2006年、米国発電事業大手AES社(バージニア州)と組んで、ヨルダン向けの民間電力事業案件を受注しました。ヨルダン国営電力公社

と25年間の長期売電契約を締結し、首都アンマンの東約25キロに位置するアルマナカ地区に出力約400MWの天然ガス焼き発電所を建設、2008年7月から商業運転を開始しました。さらに2012年には、当社とAES社にとって同国2件目のIPP案件として、25年間の長期売電契約を締結、アルマナカ地区に出力約240MWのディーゼルエンジン火力発電所を建設し、2014年7月より商業運転を開始しました。

三井物産の事業がわかる！タイムライン

ヨルダンにおける電力事業

過去2回の独立系発電事業(IPP)でも
長期にわたる電力供給によりヨルダンの電力需要を支えてきたが、
3件目の今回は、同国の再生可能エネルギー推進を後押しする



環境面での貢献

再生可能エネルギー推進の支援

3 | 総事業費 | 約50百万米ドル(約57億円*)



2019年-2039年の20年間
太陽光発電所から電力供給

出力52MW

2 | 総事業費 | 約350百万米ドル(約290億円*)



2014年-2039年の25年間
ディーゼルエンジン火力発電所から電力供給

出力240MW

1 | 総事業費 | 約300百万米ドル(約360億円*)



2008年-2033年の25年間
天然ガス焼き発電所から電力供給

出力400MW

社会面での貢献

ヨルダンへの
電力安定供給

※当時のレートで換算しています。



太陽の恵みを生活のインフラに変える

長年にわたって築き上げてきた信頼関係を
ベースとして、2017年4月には同国における
当社3件目のIPP案件について20年間の長期売
電契約を締結しました。今回の案件は再生可能
エネルギーの導入を進めたい同国のニーズに
応えるもので、アルマナカ地区に出力約52MW
の太陽光発電所を建設します。商業運転開始は
2019年を予定しており、ヨルダン国営電力公
社に全量を売電します。これまでの2件とあわ

せた総発電容量は約700MWで同国総発電容量
の約18%に相当します。

当社では風力・太陽光発電などの再生可能エ
ネルギーの取り組みを一段と強化しており、需
要拡大が見込まれるヨルダンにおいて電力の安
定供給、再生可能エネルギーの促進に携わるこ
とで、同国の経済活動や市民生活の向上に引き
続き貢献していきたいと考えています。



ヨルダン・ハシェミット王国

首都アンマン



イスラエルとヨルダンとの国境に位置し世界で最も低地にある塩水湖「死海」



ご存じでしたか？親日国家ヨルダン

ヨルダン(正式にはヨルダン・ハシェミット王国)は、イスラエル、パレスチナ、シリア、イラク、サウジアラビアと国境を接する立憲君主制国家です。中東では穏健派のため、地域の和平プロセスにおけるヨルダンの重要性を踏まえ、技術協力、無償資金協力、有償資金協力(円借款)など日本は積極的な経済支援を実施してきました。

アブドゥラー2世国王陛下は12回の訪日歴を有する親日家で、国民も日本文化への関心が高く、アニメ、マンガが若者を中心に絶大な人気を誇っています。観光地としては、映画の舞台にもなった世界遺産「ペトラ遺跡」と、泳げない人でも浮かぶ塩水湖「死海」が有名です。

現在、イラクやシリアからの難民を受け入れるなど同国の負担が増大しています。経済・財政状況は悪化しており、資金的な協力はもとより、技術的支援はますます重要になっています。



巨大な遺跡群である「ペトラ遺跡」で見逃せないのが「エル・ハズネ(宝物殿)」と「エド・ディル(修道院)」。特に標高1,000mに位置し、900段以上の階段を登り切ったところに現れるエド・ディルは一見の価値ありです



新たな価値創造への挑戦



旅客鉄道事業 in 英国

新たなモビリティ・サービスのカタチで 「駅」と「人」と「空間」をつなぐ



新たなモビリティ・サービスのカタチで
「駅」と「人」と「空間」をつなぐ

日本の安心・安全を世界へ

2017年8月、当社は東日本旅客鉄道株式会社 (JR東日本)と Abellio Transport Group Limited (Abellio UK社) とともに、英国旅客鉄道運行事業フランチャイズの一つである West Midlands の運営権を英国運輸省より獲得しました*。12月からの本事業開始に向けて準備を進めています。

当社にとっては East Anglia 旅客鉄道運行事業に続く同国内2路線目、JR東日本と共同で運営に取り組む初めての案件となります。ロンドンへの通勤路線、ロンドンからイングランド北

西部の都市リバプールまでをつなぐ長距離路線およびイングランド中西部にある英国第2の都市バーミンガムの都市圏輸送を担います。英国運輸省より要請される、新車両の導入による輸送力増強や、ロンドン・バーミンガム周辺の通勤混雑緩和、お客さまへの情報提供や輸送安定性の強化などのサービス品質向上の実現に取り組めます。

* 鉄道の運営が民営化されている英国では、各エリアの運営会社を入札で選びます。鉄道の運営・改善は勿論、地域の自治体とともに街づくりの視点で取り組むことが特長です。

駅事業 in 台湾

高感度な空間演出で 「暮らし」と「人」をつなぐ



高感度な空間演出で
「暮らし」と「人」をつなぐ

駅周辺の新たな価値創造

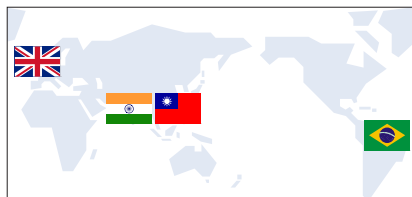
当社は、株式会社アトレ(アトレ)、長僑投資開發股份有限公司(Breeze)と共同で、ファッションや流行への感度が高く、日本文化への関心も高い台湾においてショッピングセンター事業と駅等商業施設の開発・運営事業に参画します。

住宅・オフィス・高級商業施設・ホテル等が集積し、台湾の流行の最先端をいく台北市信義地区で、Breezeが2018年秋に開業予定の大規模複合施設Breeze 南山店に出店します。3社で設立するBreeze atre Holdingを通じ、モノ消

費からコト消費への移行期にある台湾市場におけるブランドステータスを確立します。当社はBreezeのブランド力や顧客ネットワーク、アトレの高感度&デイリーなライフスタイル提案により、駅やその隣接地を魅力的な場へと変革させ、鉄道利用者や地域住民の方々に貢献できる海外の駅事業に挑戦します。

三井物産の鉄道事業

日本の高い技術と付加価値のある鉄道事業を世界にも提供

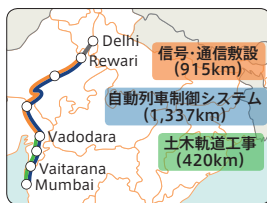


鉄道車両リースやインフラ整備からスタートした当社の鉄道事業。その後、日本企業として初の海外旅客鉄道事業となるブラジルの地下鉄建設・運営事業への参画など、実績を積み重ねてきました。今後も旅客鉄道事業を起点に、商業・不動産事業と連携させながら世界の鉄道事業の一層の拡大を目指します。



英国

新車両導入による輸送力増強
や都市部の混雑緩和



インド

貨物専用インフラ建設による
物流効率の改善に寄与



台湾

日本初の新幹線技術輸出や
駅事業



ブラジル

旅客鉄道事業の運営を通じ
都市生活をより快適に

都市と都市を「つなぐ」

インドでは、2015年からデリー・ムンバイを結ぶ貨物専用鉄道向け土木軌道工事を、インド鉄道省傘下の Ircon International Limited、タタ・グループの建設工事会社である Tata Projects Limited とコンソーシアムを組み、行っています。同国の急激な経済成長に伴う貨物輸送需要を満たすことにより、産業の発展に貢献しています。

また、ブラジルでは、半世紀以上前から、鉄道車両や信号システムなどの輸出、鉄道システムの設計・調達や建設プロジェクトなどの支援で、



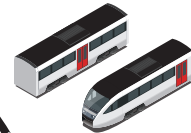
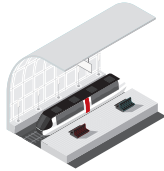
ビジネスとビジネスを「つなぐ」

同国の鉄道の発展に寄与してきましたが、2007年にはサンパウロ地下鉄4号線の建設・運営事業へ参画。日本企業として初めて海外の旅客鉄道事業に携わることになりました。さらに2014年には現地パートナーとともに同国の主要都市における新規都市交通事業の投資・開発を行う合弁事業会社を設立。2016年からは、西日本旅客鉄道株式会社 (JR西日本) と海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) も出資参画し、鉄道の建設からマーケティングまでにおよぶ鉄道経営全般に関わりながら同国の都市問題解決に寄与しています。

鉄道事業で当社が「つなく」もの

保守・運行管理などの付加価値の提供を
通じた輸送の効率化を提供

鉄道車両 リース事業



日本と世界を「つなく」

日本に

- 鉄道産業の国際競争力およびプレゼンスの向上を支援

世界の国・地域に

- 都市問題を改善
- 経済活動の場を広げ、さらなる発展を促す

駅事業

魅力的な空間創造を通じて
駅と人と空間をつなぎ、人々に
快適さや満足感、生活の質
向上を提供



旅客鉄道事業

都市交通インフラ網の整備
により旅客の安全・安定輸送
を提供



「駅」から「新たな空間」へ
人の流れを「つなく」

こうした個々の実績をもとに、日本の鉄道経営ノウハウや技術の認知度を高め、都市部の交通渋滞に悩むアジアの国々へのインフラシステム輸出につなげるなど、世界各国へのさらなる展開と拡大に向け挑戦していきます。また鉄道車両リース事業では、保守・運行管理などの付加価値の提供を通じた輸送の効率化を提供していきます。

さらに、これまで安全・安定という観点で物や人の流れを促してきましたが、台湾の駅事業の実績をもとに、多くの人が集まる駅が持つ潜在

価値を掘り起こし、人々に快適さや満足感、生活の質向上を提供できる「通過する場所」から「集う場所」への変革を促します。魅力的な空間創造を通じて、経済活動の場として国や地域の発展に貢献できるビジネスへと進化させていきます。

当社はこれからも、質の高い鉄道車両リース事業・旅客鉄道事業・駅事業を通じて、世界の国・地域の都市問題を改善するとともに、日本の鉄道産業の国際競争力およびプレゼンスの向上を支援し、世界中にビジネスの場を拡大する機会の創出に取り組んでいきます。



ブッサンジンがゆく



当社の最大の強みは一人ひとりの社員。
世界中で躍動する「多様なプロ人材」をご紹介します。

心と心を結びつけ、 豊かなシニアライフをつくり出す

栗田 昌毅 Masaki KURITA
MBK Real Estate Holdings Inc. SVP



経済の荒波に耐え ビジネスを完遂

1995年に入社した栗田は、国内の不動産開発業務に10年以上携わったのち、2008年シンガポールに赴任。不動産投資信託マネジメント会社に出向し、アジアにおける新規不動産開発を担当した。それは、バブル崩壊やアジア通貨危機によって撤退を余儀なくされていた日本企業において、再びアジアの不動産開発に乗り出そうという機運が高まっていた時であった。

しかし、赴任後間もない栗田をリーマンショックが襲う。不動産価格が一気に3~4割下落し、

アジア各国を飛び回るも「耐える」時期を3年ほど経験する。2012年にシンガポール政府系企業との同国内大規模オフィスビル開発事業の共同参画機会を得た栗田は、念願のアジア再参入を果たしたのち帰国する。



アジアでの経験を 米国で生かす

2016年、栗田に再び海外赴任の機会が訪れた。彼の新しいミッションは、米国西部でMBK Real Estate社(MRE)が22施設を運営しているサービス付き高齢者向け住宅事業(シニア住宅事業)の統括、規模拡大だ。

この事業は、サービス向上やマーケティング強化、運営の効率化などにより施設の収益を高めた後に投資家に売却するビジネスモデルである。栗田は事業管理責任者として、株主への経営状

米国の高齢者住宅

米国の高齢者住宅は大きく以下に分類され、どこで、どのようなコミュニティで生活するか、医療をはじめとする各種ケアをどのようにして受けるかなどの関心事に答えています。

インディペンデント・ リビング

一般的に介護の必要のない高齢者を対象にした集合住宅

アシステッド・ リビング

食事・入浴・清掃・洗濯などに加え、軽度の介護が必要とされる高齢者向け施設

ナーシング・ホーム

医療ケアを必要とする高齢者向け施設


コンティニューイング・ ケア・リタイアメント・ コミュニティ

左記を1ヶ所に集約した施設

——— 当社の注力分野 ———



況の報告や各施設のオペレーション状況の把握、新規物件の取得検討を担当。また、赴任後間もなくシニア住宅事業会社の米人社長が退社したため、社長代行を務めるなど多忙を極めた。シニア住宅事業に関する専門知識はなかったが、アジアでの「耐えた」経験で学んだ“FAIRNESS(常に公平であること)”、“TRUST(相手を信頼し、また、信頼を得る努力をすること)”の大切さが、米国での新しい仕事、特に、社長代行時代の米人運営スタッフとの日々のコミュニケーションにおいて大いに役立ったと栗田は言う。

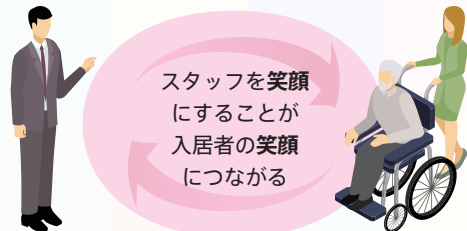


入居者への 心のこもったサービスが あらゆる利益を生み出す

シニア住宅事業で栗田が実感したことがある。「マネジメント力は人間力」だ。入居者のニーズにスタッフが応え、一緒に地域住民向けのボランティア活動や近隣の学校の子供たちと触れ合う行事などを企画する。入居者の家族から感謝状が届くとそれをスタッフ全員で共有する。施

設長の人間力が、こうした高い意識を生み出せる現場をつくり出し、入居者のみならず、スタッフの人生もより豊かにしているのだ。

「スタッフが生き生きと働けば、入居者を笑顔にすることができ、施設が活性化します。入居者への心のこもったサービスこそが、入居者やご家族に安心を提供し、良い仕事を通じてスタッフの心をも豊かにしてくれる。結果として施設の評判にもつながり会社にも利益をもたらしてくれる。スタッフの優しさや笑顔が多くの人々にあらゆる利益をもたらしてくれます」そう語る栗田は、現場のスタッフとともにシニア住宅事業の全米展開実現を目指している。世界最大の不動産マーケットを誇る米国での栗田たちの挑戦は、『人の三井』のプレゼンスをさらに高めるに違いない。





持続的成長に向けた取り組み

環境・社会・ガバナンス(ESG)活動報告

「働き方改革」で企業競争力を向上

当社は、国籍、性別、価値観等、多様な人材が互いに切磋琢磨し、お互いを認め合うことで、ビジネスに新たな価値をもたらす企業競争力を向上させる「ダイバーシティ経営」を推進しています。

「ダイバーシティ経営」をさらに深化させるため、当社は、従来の働き方を効率性・生産性の観点から見直し、必要に応じて新しい取り組みを導入するという「働き方改革」を2015年より開始しました。これは、中期経営計画の重点施策に掲げる取り組みの一つでもあります。

2015年以降毎年秋に「働き方に関する社員意識調査」を実施し、その結果をもとに、会社全体の共通課題に対しては全社施策を、一方、組織固有の課題に対しては現場ごとの改善施策に、それぞれ取り組むなど、PDCAサイクルを活用した改善を推進しています。

当社は、今後も「働き方改革」を加速させることで、社員一人ひとりが自身の仕事に対するやりがいやプロ意識を持ちながら能力を最大限に発揮できる環境を整え、企業競争力の向上を実現していきます。



海外大学での冠講座を通じた高度人材育成



北京大学で講演する隈研吾東京大学教授

当社は、事業を展開する世界各地の大学と連携して冠講座を展開しています。日本や当社に関する講演を通じて、日本と各国の経済交流の拡大と地域社会の発展に寄与するリーダー人材の育成を支援しています。中国の北京大学では、2017年5月に世界で活躍する建築家の隈研吾東京大学教授を招いて「建築と都市の新時代」をテーマに、また同年10月には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長も務める武藤敏郎取締役による「東京2020競技大会とイノベーション」の講演を行いました。冠講座は、中国に加えて米国、ブラジル、ロシア、ポーランド、ベトナムの計6ヶ国、9大学に広がっています。



編集部だより

投資家情報のウェブサイトリニューアル

当社はこのたび、投資家情報のウェブサイトを更新しました。

「個人投資家の皆様へ」では、訪れた皆さまに、より深い理解と親しみを持っていただけるよう、経営計画の意図や、「三井物産らしさ」をわかりやすくご紹介しています。

また、投資家情報ウェブサイトに関するアンケートを行っています。以下のQRコードからアクセスし、当ウェブサイトへのご意見をお聞かせください。ご回答いただきました内容は、より良いウェブサイトとするための参考にさせていただきます。

2017年8月にはアニュアルレポート2017も公開しました。本レポートを通じて、当社の絶え間ない価値創造へのコミットメントをご理解いただければと考えます。

今後とも株主・投資家の皆さまの信頼と共感を得られる企業を目指し、IR活動に取り組んでまいります。

投資家情報は、以下のURLからご覧いただけます。
<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/index.html>



WEB アンケートはこちらから



商号 三井物産株式会社(MITSUI & CO., LTD.)
 設立 1947年7月25日
 資本金 341,481,648,946円
 従業員 連結:42,316名
 単体:5,971名
 連結対象会社 連結子会社:268社
 持分法適用会社:201社
 ホームページ <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

株主メモ

証券コード: 8031 上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡
 事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会: 毎年6月
 期末配当基準日: 毎年3月31日 中間配当基準日: 毎年9月30日
 単元株式数: 100株
 株主名簿管理人・特別口座管理機関: 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (連絡先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
0120-782-031 (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)
 公告方法: 電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)
 * 公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先

- ◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま: お取引のある証券会社にお問い合わせください。
- ◎特別口座で株式を保有されている株主さま: 三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
 電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

- ◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
 電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



環境に配慮した植物油インキを使用して印刷しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

2017年冬号 三井物産株式会社 株主通信

2017年(平成29年)12月1日発行 三井物産株式会社IR部 〒100-8631 東京都千代田区丸の内1-1-3 TEL.03-3285-1111 (代表)